

お米と。あなたと。



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 木徳神糧株式会社
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平山 惇
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名)稲垣 英樹 (TEL)03-5636-1501
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	54,236	6.2	726	△6.8	759	△4.8	591	13.1
27年12月期第2四半期	51,082	△5.3	779	46.9	797	45.0	522	112.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 377百万円(△47.1%) 27年12月期第2四半期 713百万円(228.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	69.71	—
27年12月期第2四半期	61.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	26,353	7,991	29.9
27年12月期	27,517	7,736	27.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 7,886百万円 27年12月期 7,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	2.3	1,230	△11.2	1,230	△11.5	870	△12.0	102.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) 台湾木徳生技股份有限公司、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	8,530,000株	27年12月期	8,530,000株
28年12月期2Q	48,896株	27年12月期	48,896株
28年12月期2Q	8,481,104株	27年12月期2Q	8,481,771株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国の経済は、基調として緩やかな回復が続けているが、英国のEU離脱問題を背景に為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きの不透明さが増すなか、個人消費は伸び悩みました。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品や外食等への消費支出に対する節約志向は強まっており、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、平成27年産米の販売価格は前年同期を上回る水準で推移するなか、家庭用精米の販売は低迷しましたが、卸業者向けの玄米販売やミニマム・アクセス米の取扱数量は前年同期比増加しました。また、国産米の販売単価が上昇したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、54,236百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

損益面では、鶏卵事業と飼料事業は前年同期を上回る利益を確保したものの、米穀事業の家庭用精米販売の採算が悪化したこと、加えて食品事業において台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場の稼働前の費用を計上したこと等により、営業利益は726百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益は759百万円(前年同期比4.8%減)となりました。一方、連結子会社の固定資産売却による特別利益の計上等があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は591百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,353百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,163百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の増加額1,534百万円等に対し、現金及び預金の減少額575百万円、受取手形及び売掛金の減少額690百万円、たな卸資産の減少額1,498百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,362百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,419百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額3,116百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額2,375百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額1,519百万円、未払金の減少額461百万円、未払法人税等の減少額171百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が7,991百万円となり、前連結会計年度末と比べ255百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額199百万円等に対し、利益剰余金の増加額500百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえまして、平成28年5月12日に公表しました平成28年12月期第2四半期並びに通期連結業績予想につきましては見直しを行いました。詳細につきましては、平成28年8月3日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、台湾木徳生技股份有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,304千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,287	1,869,679
受取手形及び売掛金	8,700,012	8,009,259
商品及び製品	3,561,416	2,568,796
仕掛品	400,775	374,202
原材料及び貯蔵品	3,040,375	2,560,661
前渡金	121,697	872,464
未収入金	165,098	72,101
繰延税金資産	186,067	185,985
リース債権	2,221	2,246
その他	412,939	150,150
貸倒引当金	△1,559	△1,047
流動資産合計	19,034,329	16,664,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,459	2,196,000
機械装置及び運搬具(純額)	948,159	899,989
土地	2,499,529	3,360,850
リース資産(純額)	65,380	52,825
その他(純額)	50,621	433,995
有形固定資産合計	5,409,150	6,943,662
無形固定資産		
ソフトウェア	31,849	26,157
リース資産	51,541	40,599
その他	27,353	27,298
無形固定資産合計	110,744	94,055
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,772	2,145,143
長期貸付金	4,184	3,482
長期前払費用	11,415	11,177
リース債権	15,497	14,372
その他	462,140	479,936
貸倒引当金	△2,631	△2,522
投資その他の資産合計	2,963,380	2,651,589
固定資産合計	8,483,275	9,689,307
資産合計	27,517,604	26,353,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,846,701	2,471,509
短期借入金	3,114,374	6,230,990
1年内返済予定の長期借入金	3,230,496	2,961,325
リース債務	46,881	46,539
未払金	1,382,002	920,047
未払法人税等	407,482	236,001
賞与引当金	172,401	229,077
その他	481,327	554,427
流動負債合計	13,681,666	13,649,918
固定負債		
長期借入金	5,297,692	4,047,385
リース債務	70,040	46,884
繰延税金負債	524,268	408,090
役員退職慰労引当金	83,025	77,712
退職給付に係る負債	18,269	13,785
資産除去債務	73,402	76,674
その他	33,186	42,060
固定負債合計	6,099,886	4,712,594
負債合計	19,781,552	18,362,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,789	353,093
利益剰余金	6,313,486	6,813,831
自己株式	△19,320	△19,320
株主資本合計	7,155,455	7,677,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,430	293,715
繰延ヘッジ損益	△31,364	△6,402
為替換算調整勘定	△35,765	△78,187
その他の包括利益累計額合計	426,301	209,125
非支配株主持分	154,295	105,066
純資産合計	7,736,052	7,991,296
負債純資産合計	27,517,604	26,353,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,082,044	54,236,208
売上原価	47,378,700	50,556,078
売上総利益	3,703,343	3,680,129
販売費及び一般管理費	2,923,571	2,953,262
営業利益	779,772	726,866
営業外収益		
受取利息	2,120	1,993
受取配当金	39,221	53,639
受取保険金	284	490
不動産賃貸料	23,086	22,275
貸倒引当金戻入額	1,493	535
その他	34,214	35,674
営業外収益合計	100,421	114,608
営業外費用		
支払利息	55,896	53,624
不動産賃貸費用	7,165	5,026
為替差損	9,767	17,942
その他	9,996	5,442
営業外費用合計	82,825	82,035
経常利益	797,368	759,439
特別利益		
固定資産売却益	—	41,945
設備撤去費用引当金戻入額	750	—
事業撤退損失引当金戻入額	100	—
特別利益合計	850	41,945
特別損失		
固定資産売却損	—	59
固定資産除却損	1,410	2,634
過年度給与手当等	12,707	—
特別損失合計	14,118	2,694
税金等調整前四半期純利益	784,099	798,689
法人税、住民税及び事業税	233,419	229,252
法人税等調整額	17,150	△34,990
法人税等合計	250,570	194,262
四半期純利益	533,529	604,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,950	13,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,578	591,206

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	533,529	604,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,673	△199,850
繰延ヘッジ損益	△50,078	24,962
為替換算調整勘定	199	△52,077
その他の包括利益合計	179,794	△226,965
四半期包括利益	713,323	377,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,184	379,953
非支配株主に係る四半期包括利益	11,138	△2,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成28年7月26日開催の取締役会において、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社内外食品株式会社(以下、内外食品)の全株式をエスフーズ株式会社(以下、エスフーズ)へ譲渡することを決議し、平成28年8月1日に譲渡いたしました。本件に伴い、内外食品は当社の連結範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は、コメビジネスを軸に世界中の消費者に日本米・日本食の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートすることを経営理念として掲げております。

現在、主力事業である米穀事業は、国内の農業を取巻く環境の変化やTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に代表されるような国際的経済連携の進化に対応すべく、成長戦略として「国内における生産者に近づく体制作り」と「海外における日本米の市場の創造と開拓」に経営資源を傾注し、事業基盤の充実と競争力の向上を図ることにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

この度、当社の連結子会社である業績不振の内外食品が当社グループを離れ、鶏肉事業の中核としてエスフーズグループに加わることで、内外食品とエスフーズグループの経営資源と組み合わせ、①販売力の強化及び販売量の増加、②商品開発力の強化、③拠点の有効活用などにより、今後の内外食品の更なる成長が期待できると判断し、今般の株式譲渡を決議いたしました。

2. 譲渡先会社の名称

エスフーズ株式会社

3. 譲渡の時期

平成28年8月1日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	内外食品株式会社
事業内容	食鳥肉及び各種食肉の加工並びに販売
当社との取引内容	

当社から製品(加工食品)及び商品(うるち精米・加工食品)を内外食品に販売しております。また、当社連結子会社(東洋キトクフーズ株式会社)から商品(業務用卵)を内外食品に販売しております。

5. 譲渡した株式の数、譲渡対価及び譲渡後の持分比率

譲渡した株式の数	320,000株
譲渡対価	480,000千円(概算額)(注1)
譲渡後の持分比率	—%

(注1) 内外食品の普通株式の譲渡対価は、(注2)の剰余金の配当を踏まえ、原則株式譲渡実行日前日の内外食品の純資産額に基づいて決定される予定です。

(注2) 当社は、平成28年7月27日に、内外食品より800,000千円の剰余金の配当を受け取っております。

6. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

食品事業